

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G01N27/409、27/419、27/41、F02D41/14

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G01N27/409、27/419、27/41、F02D41/14

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2003年
日本国登録実用新案公報	1994-2003年
日本国実用新案登録公報	1996-2003年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
E, A	JP 2003-65999 A(株式会社デンソー) 2003.03.05 全文、全図 (ファミリーなし)	1-66
A	JP 1-172745 A(本田技研工業株式会社) 1989.07.07 全文、全図 (ファミリーなし)	1-66

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に関する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

30.06.03

国際調査報告の発送日

22.07.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

黒田 浩一

2J 9218

電話番号 03-3581-1101 内線 3250

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	日本国実用新案登録出願58-72561号（日本国実用新案登録出願公開60-72561号）の願書に添付した明細書及び及び図面の内容を記録したマイクロフィルム（日産自動車株式会社）1985.05.22 全文、全図 （ファミリーなし）	1-66
A	日本国実用新案登録出願59-119911号（日本国実用新案登録出願公開61-34469号）の願書に添付した明細書及び及び図面の内容を記録したマイクロフィルム（日産自動車株式会社）1986.03.03 全文、全図 （ファミリーなし）	1-66
A	JP 2000-249677 A(スズキ株式会社) 2000.09.14 全文、全図 （ファミリーなし）	1-66
A	JP 7-167830 A(ローベルト ボッシュ ゲゼルシャフト ミット ベシュレンクテル ハフツング) 1995.07.04 全文、全図 & DE 4106308 A1	1-66
A	JP 8-278279 A(日本電装株式会社) 1996.10.22 全文、全図 & EP 695983 A2 & US 5719778 A1 & KR 242812 B	1-66
A	JP 2003-97323 A(株式会社日立製作所) 2003.04.03 全文、全図 （ファミリーなし）	1-66
A	JP 2001-324469 A(株式会社ユニシアジェックス) 2001.11.22 全文、全図 & DE 10124129 A & US 2002-8100 A1	1-66
A	JP 10-10074 A(トヨタ自動車株式会社) 1998.01.16 全文、全図 & DE 19726601 A & US 5752493 A1	1-66
A	JP 2000-292407 A(トヨタ自動車株式会社) 2000.10.20 全文、全図 & US 2002-3831 A1	1-66

第 I 欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第 1 ページの 2 の続き)

法第 8 条第 3 項 (PCT 17 条 (2) (a)) の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求の範囲 _____ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。
つまり、
2. ☐ 請求の範囲 _____ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であって PCT 規則 6.4(a) の第 2 文及び第 3 文の規定に従って記載されていない。

第 II 欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第 1 ページの 3 の続き)

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

別紙参照

1. ☒ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☐ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
☒ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

第Ⅱ欄の続き

I. 請求の範囲1, 3, 7-9, 11, 15-17, 19, 20, 22, 23, 25, 29-31, 33, 37-39, 41, 42, 44, 45, 47, 51-53, 59-61, 63, 64, 66は、素子部と素子部に接触する排ガスとの間の熱伝達に関するモデルを用いた排ガスセンサの温度制御装置に関するものである。

II. 請求の範囲2, 4, 6, 10, 12, 14, 18, 21, 24, 26, 28, 32, 34, 36, 40, 43, 46, 48, 50, 54, 56, 58, 62, 65は、素子部とヒータとの間の熱伝達に関するモデルを用いた排ガスセンサの温度制御装置に関するものである。

III. 請求の範囲5, 13, 27, 35, 49, 57は、ヒータへの発熱用エネルギーの供給に伴うヒータの温度変化を表現するように定められたモデルを用いた排ガスセンサの温度制御装置に関するものである。

そして、これら3つの発明群が単一の発明概念を形成するように関連している一群の発明であるとは認められない。